

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8212
担当部課名	企画部	情報システム	課	情報化推進
事務事業名	高度情報化推進体制整備事業(各種協議会への参加)		事業コード	36110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	11
施策名	第1施策	情報通信メディアを活用した行政サービスの推進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

新相模原市行政改革大綱(平成10年12月策定)
新相模原市行政改革大綱第二次実施計画(平成14年3月策定)

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
情報化推進計画に基づき、高度情報化を計画的に推進するため、各種協議会へ参加し情報収集を行い、ワンストップサービスやノンストップサービス等の市民サービスの向上やテレトピア・ハイビジョン等の各計画に基づく情報化の推進計画の充実を図る。	情報システム課
	対象数
	本課1課
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
<ul style="list-style-type: none"> 地域情報化推進協議会負担金 10千円 テレトピア促進協議会負担金 100千円 (財)電気通信高度化協会負担金 100千円 協議会からの脱退は、平成14年度のため、平成13年度の負担金については支払いが生じた。	市民の誰もが、いつでも、どこでも容易に情報の受発信や交流ができる豊かなコミュニケーション社会の実現を目指す。 様々な情報通信メディアを活用し、各種の行政サービスの提供に努める。
	(5) 個別計画の概要
	計画名
	計画年次
	年度～
	年度
	なし

4 評価指標

指標名	協議会出席率
指標式	出席回数/協議会開催数×100
指標設定の意図	協議会への出席率により、事業の達成率を図る。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 0	b 0	0	
指標			c	d	0	
指標			e	f	0	
事業費	決算(予算)額	2,120	3,215	210	331	0
	人員・時間数	(25H)	(25H)	(1H)	(20H)	0
	人件費	105	105	5	84	0
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	2,225	3,320	215	415	0
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 C ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由：協議会の内容が効果が得られるものでなくなってきているため、平成13年度は、経費の削減も含め出席を取止めた。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 C ▼	A : 適応している	理由：協議会が年1回開催の情報提供程度のものとなっているため、必要性はなくなっている。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 C ▼	A : 妥当である	理由：効果が得られない協議会への参加を取止めたことによる経費削減はあったが、事業による費用対効果は、妥当ではなかった。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 C ▼	A : 代替の可能性ない	理由：現在インターネット等で容易に情報収集できる環境が整っているため、市が協議会への参加を事業として実施していく必要性は低い。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 C ▼	A : 満足できる	理由：協議会の内容が本市として効果が得られるものでなくなっていることから満足度は低い。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 C ▼	A : 有効である	理由：「豊かな市民生活を実現する情報化の推進」という上位の施策を実現するために協議会へ参加しなくてもインターネット等を利用し最新の情報収集等が可能になったことから、有効性は低い。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 協議会へ参加することの効果がないため成果向上の余地はない。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 効果がないことから退会することとした。このため、コスト改善の余地はない。

7 総合評価

評価 C ▼	他自治体の類似事業との比較	他自治体においても、財政状況が厳しい近年においては、本市と同様 unnecessary 協議会への負担金やそれにかかる旅費等は削減、廃止の傾向にある。
		説明
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	財政状況の厳しい中で効果がないものであることや情報収集がインターネットで容易に可能になったことから平成13年度をもって事業を廃止した。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--